

決算説明会

2020年3月期 第2四半期

ミネベアミツミ株式会社

2019年11月7日

1. 業績の説明

2. 事業概況と経営戦略

業績の説明

専務執行役員 吉田 勝彦

2Q売上高は四半期として過去最高。
ただし、マクロ経済減速と為替の影響を強く受ける。

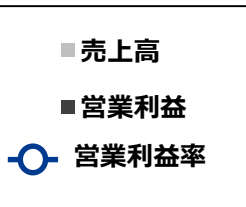
(百万円)	2019年3月期	2020年3月期		前年同期比 伸び率	前四半期比 伸び率
	2Q	1Q	2Q		
売上高	236,330	204,425	279,473	+18.3%	+36.7%
営業利益	19,624	3,663	19,372	-1.3%	5.3倍
税引前利益	20,106	3,680	19,381	-3.6%	5.3倍
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	15,970	2,297	13,916	-12.9%	6.1倍
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	38.04	5.53	33.52	-11.9%	6.1倍

為替レート	2019年3月期 2Q	2020年3月期 1Q	2020年3月期 2Q
US\$	110.87円	110.73円	107.63円
ユーロ	129.13円	123.56円	120.44円
タイバーツ	3.35円	3.47円	3.50円
人民元	16.37円	16.28円	15.44円

売上高、営業利益、営業利益率

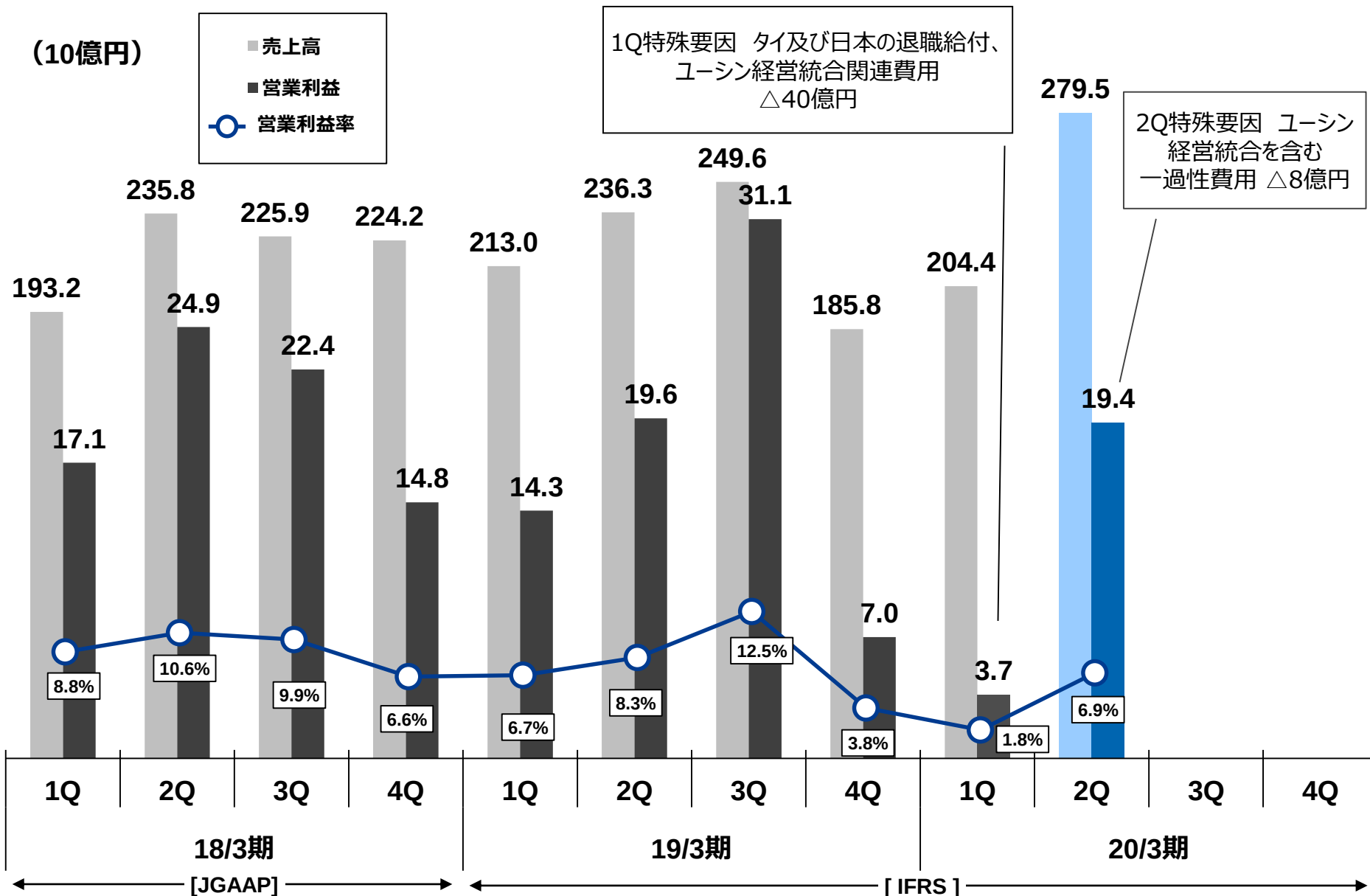
18/3期はJGAAP

(10億円)



1Q特殊要因 タイ及び日本の退職給付、
ユーシン経営統合関連費用
△40億円

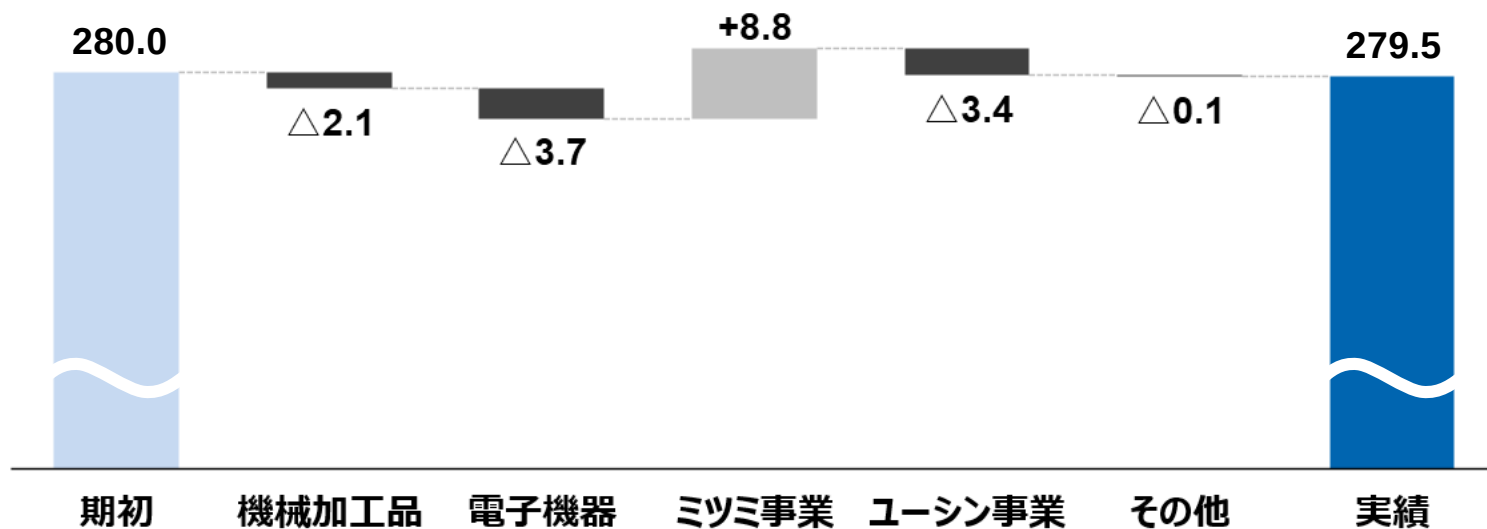
2Q特殊要因 ユーシン
経営統合を含む
一過性費用 △8億円



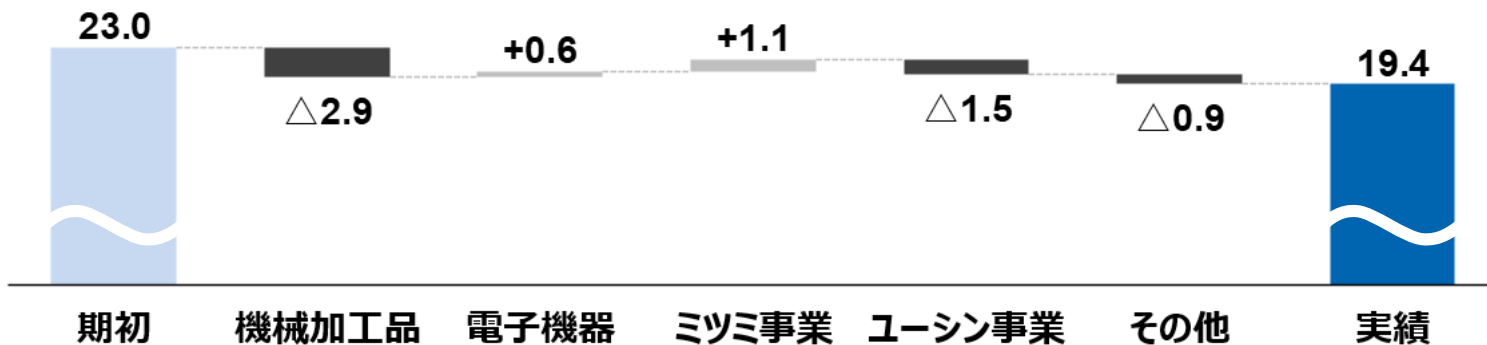
2Q実績 期初予想からの差異

(10億円)

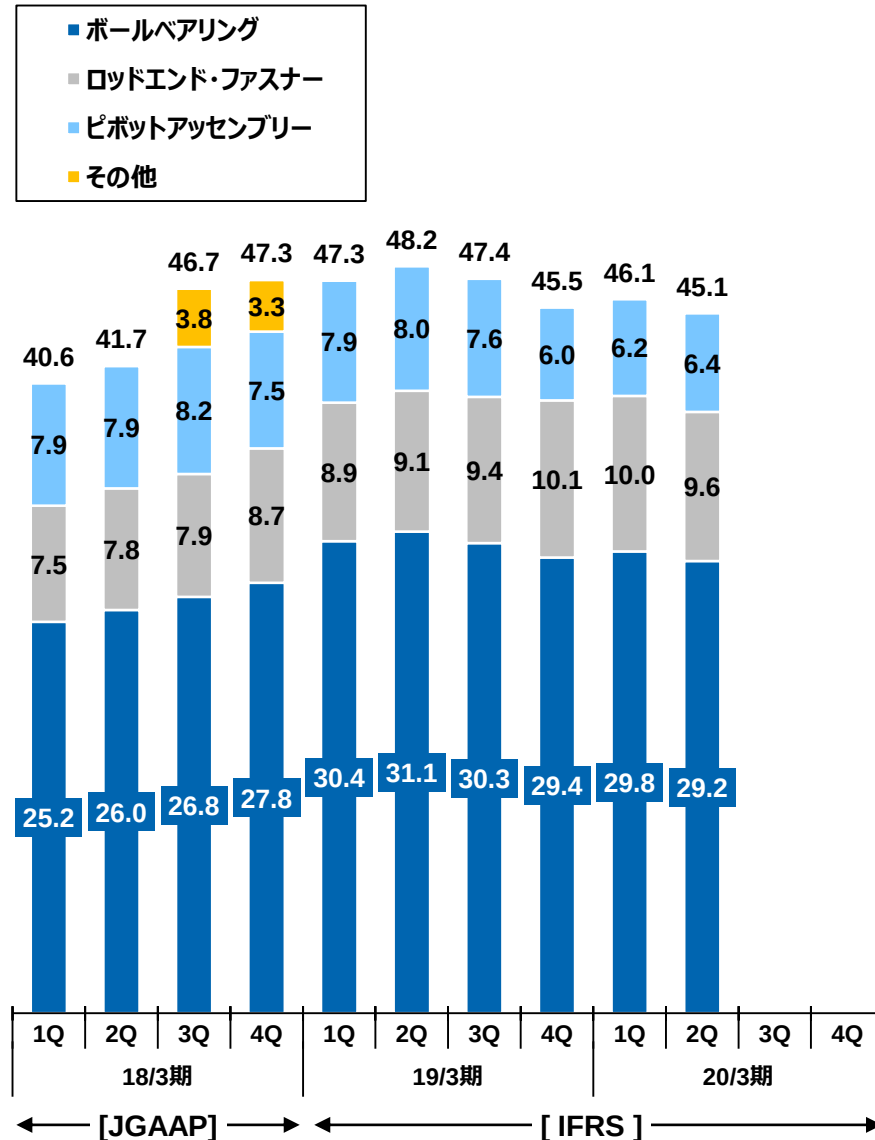
売上高



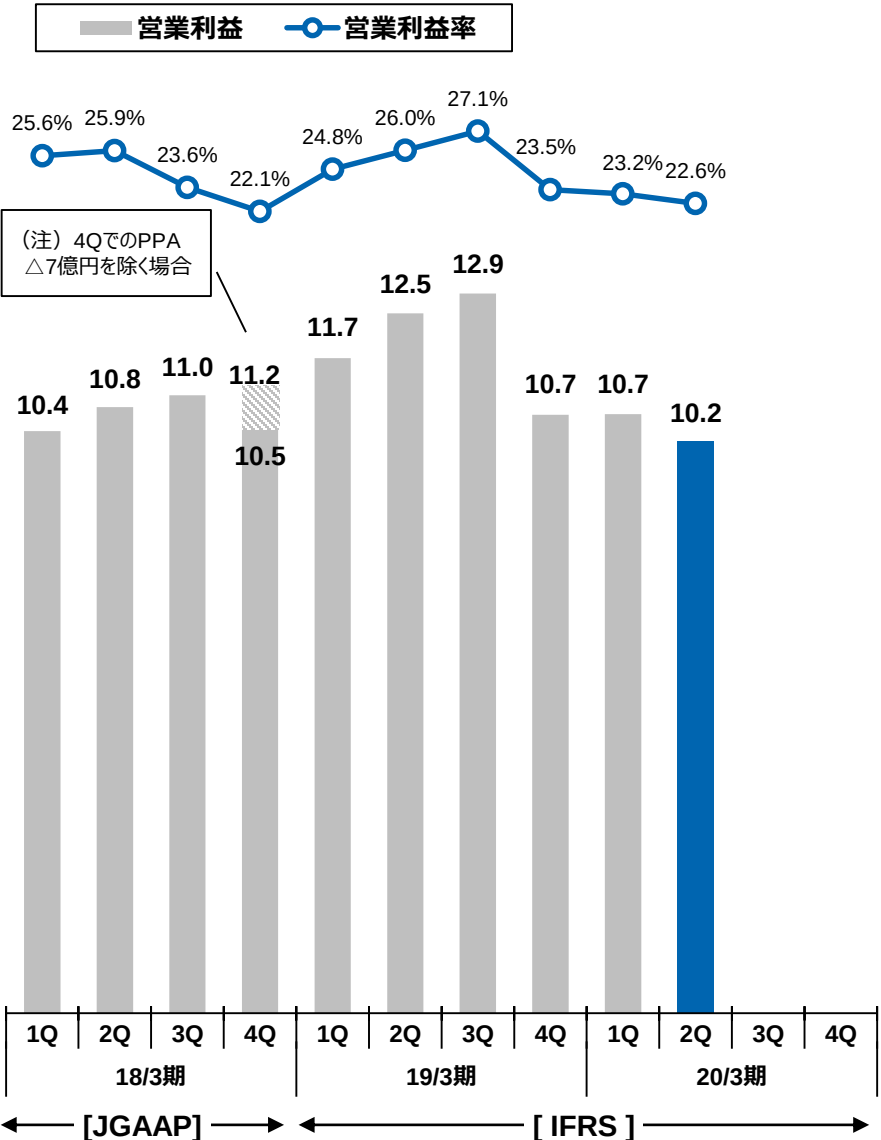
営業利益



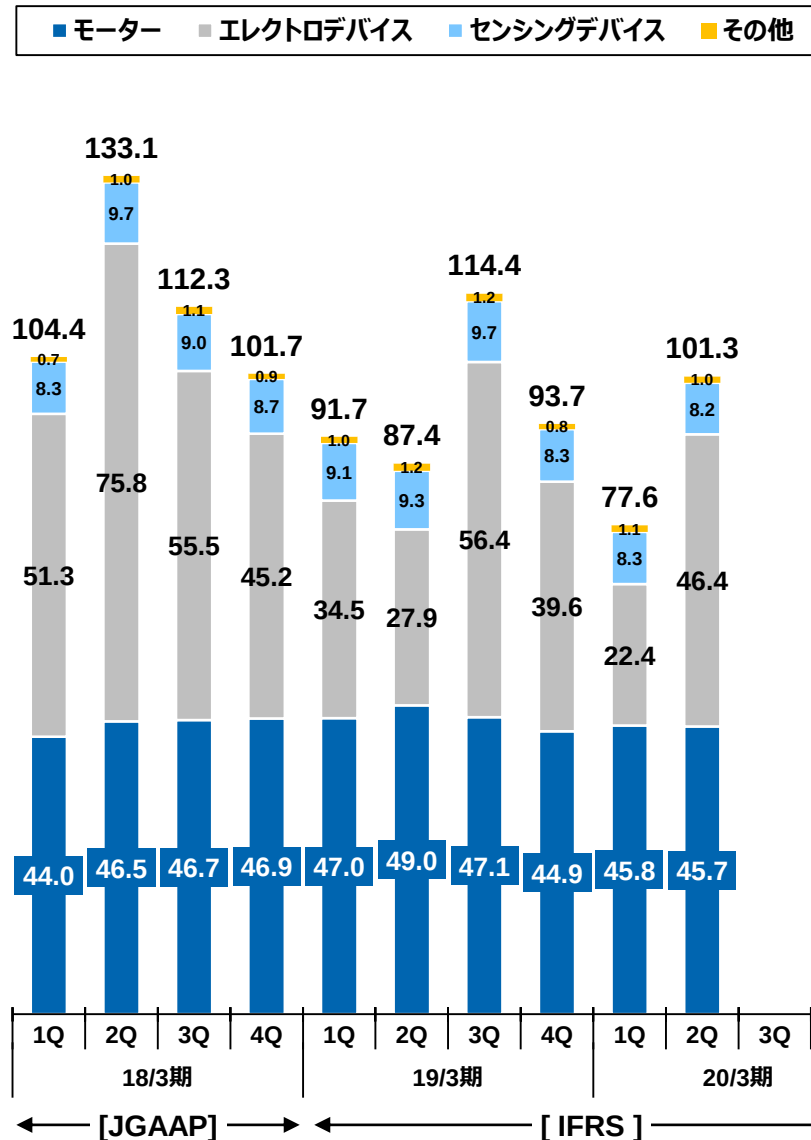
売上高 (10億円)



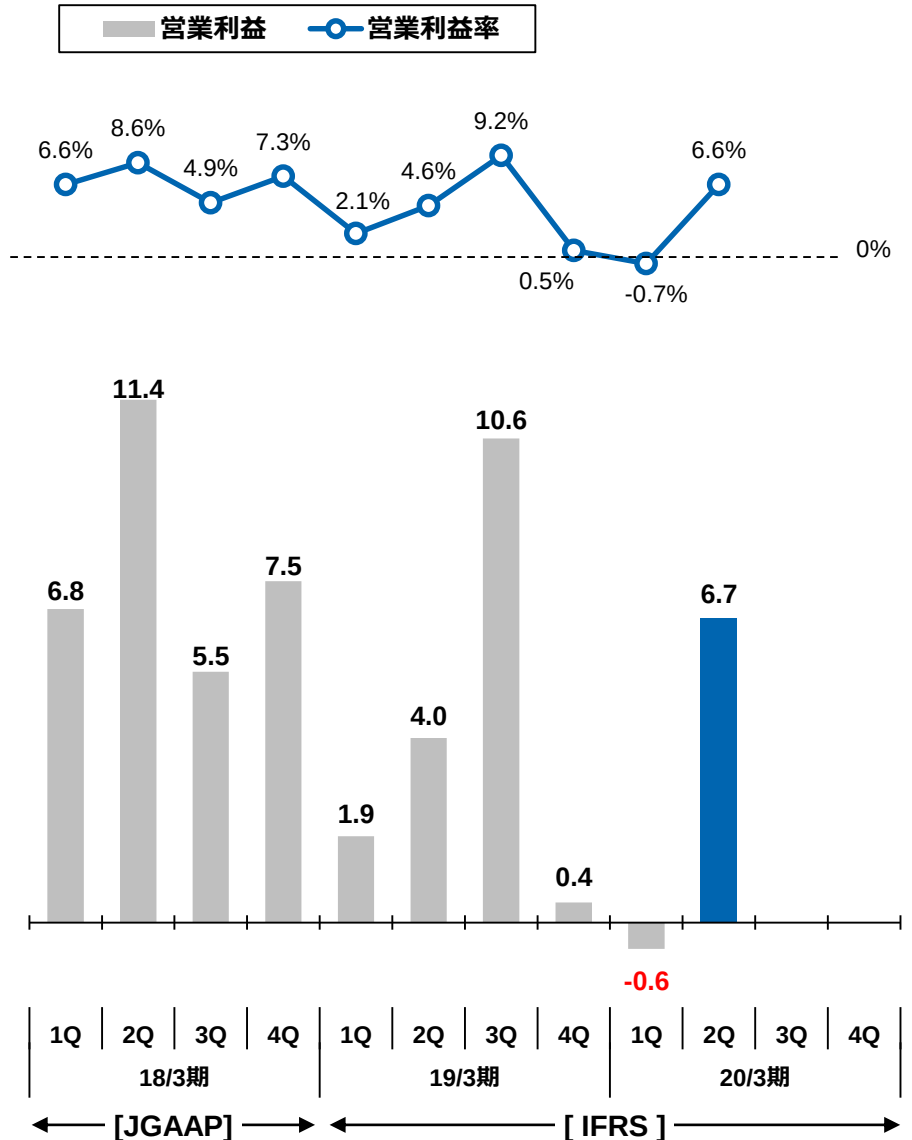
営業利益 (10億円)



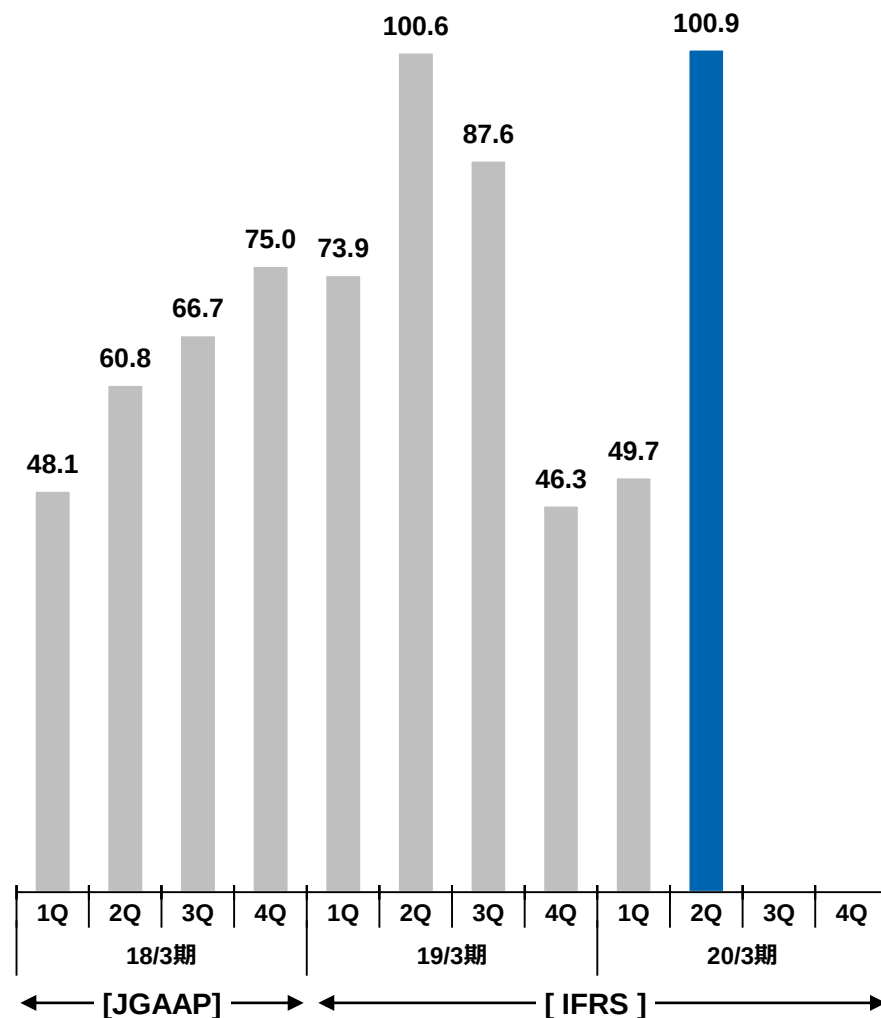
売上高 (10億円)



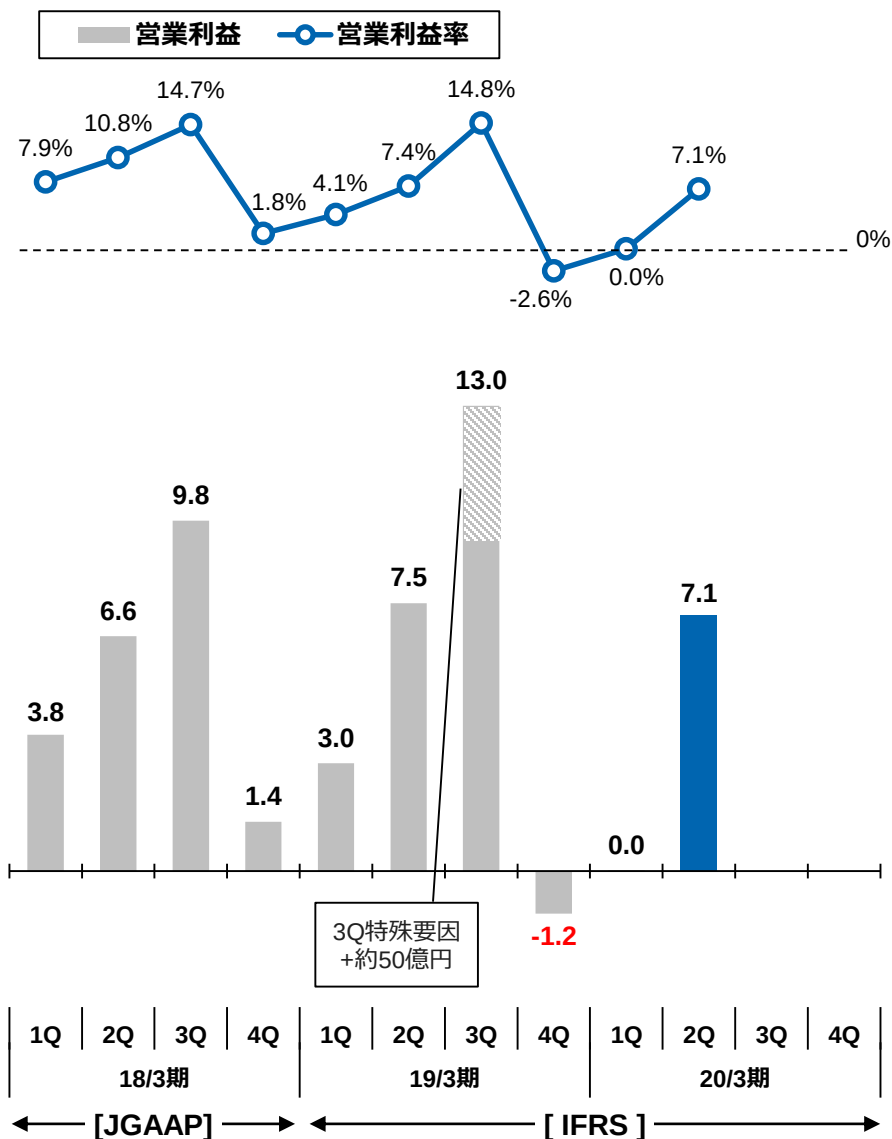
営業利益 (10億円)



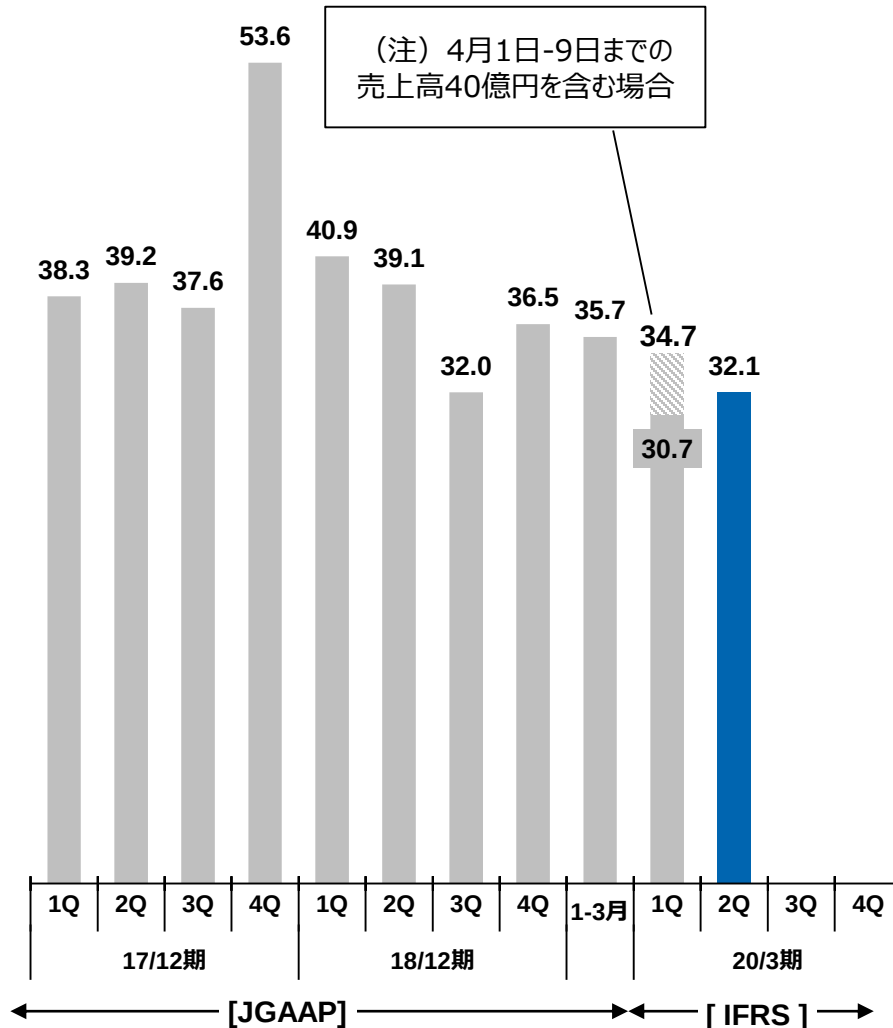
売上高 (10億円)



営業利益 (10億円)

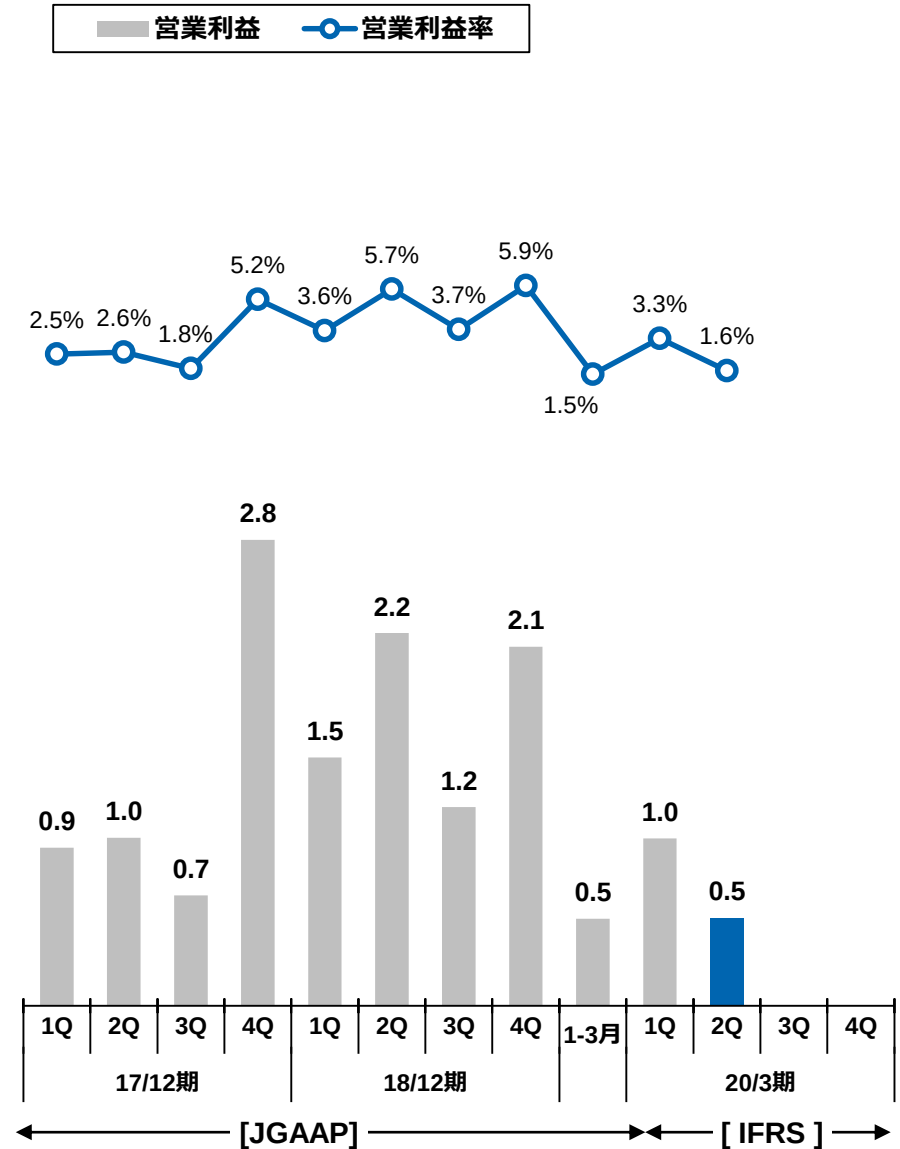


売上高 (10億円)



2019/11/7

営業利益 (10億円)



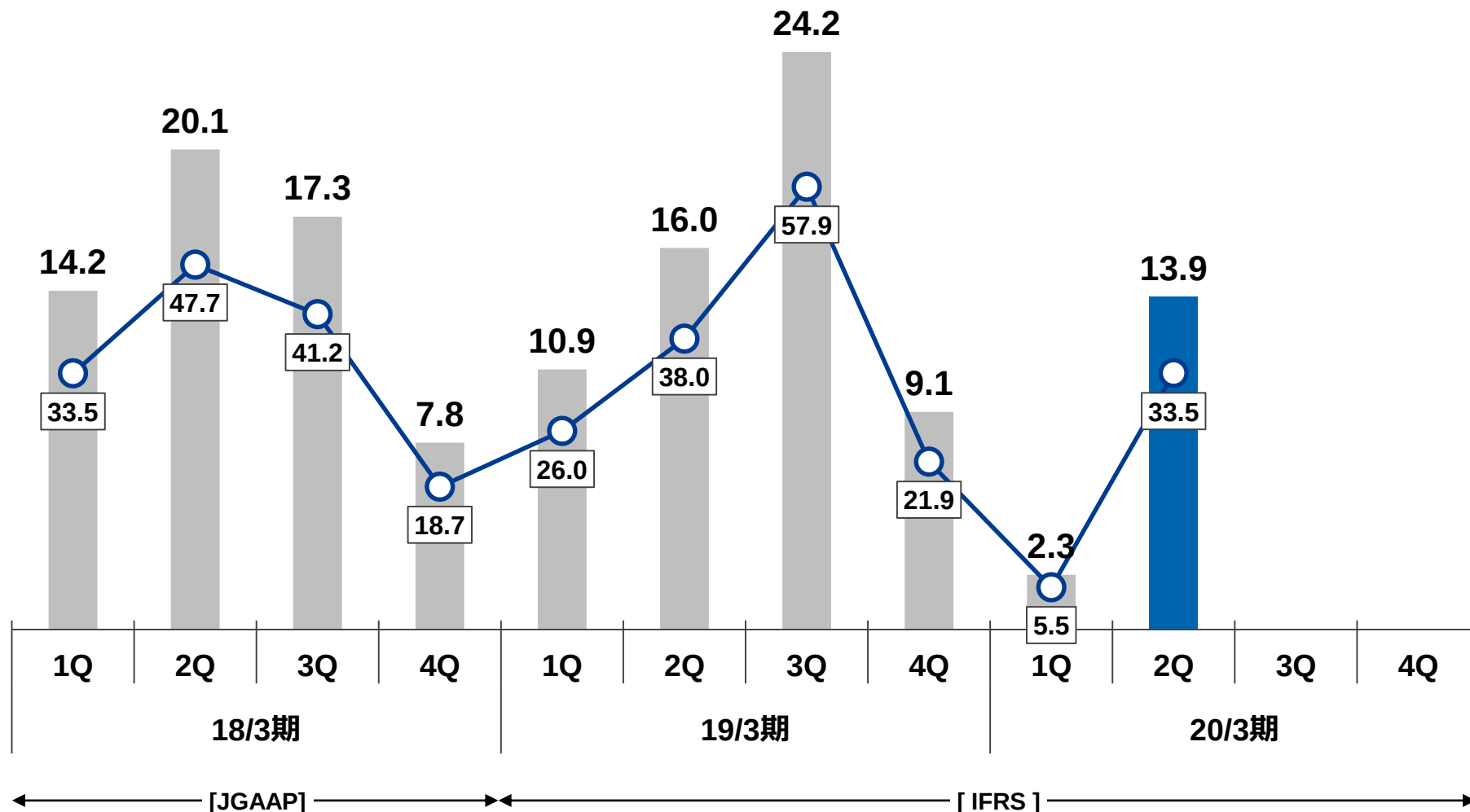
10

親会社の所有者に帰属する四半期利益

18/3期はJGAAP

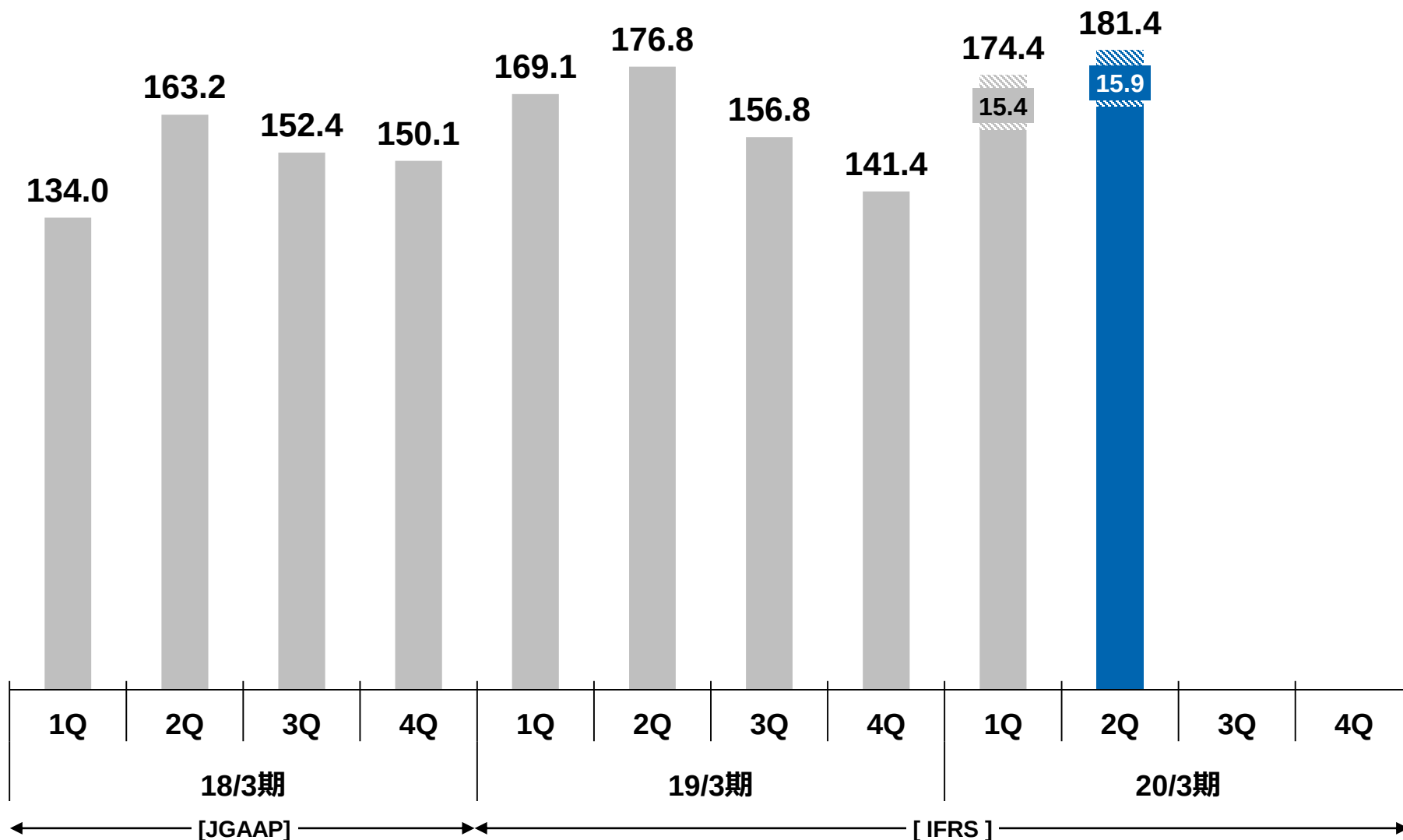
(10億円)

■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益
○ 基本的1株当たり四半期利益 (円)



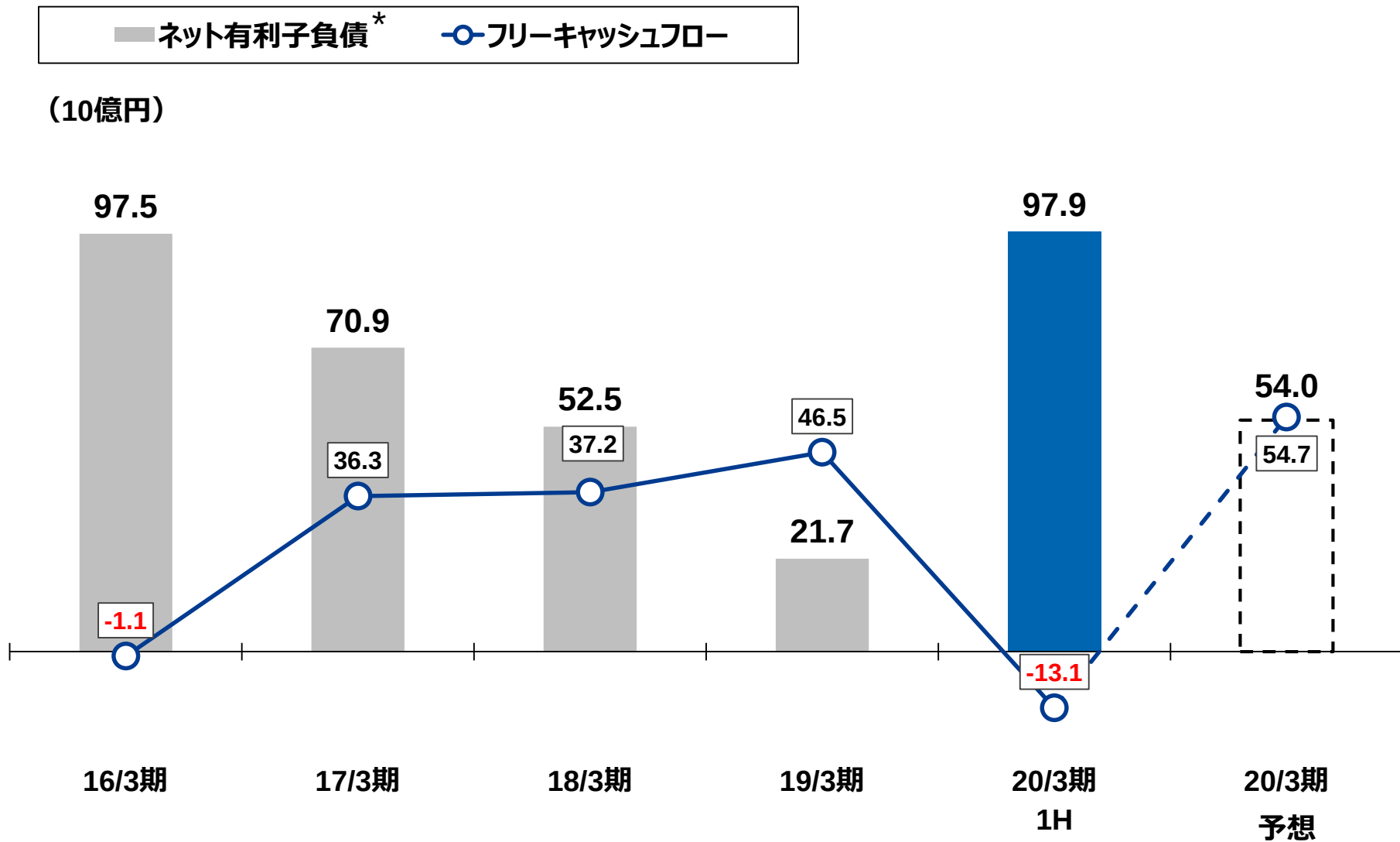
(10億円)

ユーシン連結分



ネット有利子負債、フリーキャッシュフロー

18/3期以前はJGAAP



*ネット有利子負債：連結財政状態計算書上の「社債および借入金」 - (「現金および現金同等物」+ 3か月超の定期預金)

← [JGAAP] → ← [IFRS] →

通期下方修正も下期は前年比増益へ [IFRS]

(百万円)	2019年3月期 通期	2020年3月期			
		上半期	下半期	通期	前期比
売上高	884,723	483,898	516,102	1,000,000	+13.0%
営業利益	72,033	23,035	43,965	67,000	-7.0%
税引前利益	71,321	23,061	42,939	66,000	-7.5%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	60,142	16,213	35,787	52,000	-13.5%
基本的1株当たり 当期利益 (円)	143.90	39.06	86.20	125.26	-13.0%

為替レート	2019年3月期 通期	2020年3月期 3Q-4Q想定
US\$	110.67円	108.00円
ユーロ	128.75円	120.00円
タイバーツ	3.42円	3.50円
人民元	16.52円	15.80円

[IFRS]

(百万円)	2019年3月期 通期	2020年3月期			
		上半期	下半期	通期	前期比
売上高	884,723	483,898	516,102	1,000,000	+13.0%
機械加工品	188,324	91,187	91,813	183,000	-2.8%
電子機器	387,293	178,919	216,081	395,000	+2.0%
ミツミ事業	308,423	150,578	139,422	290,000	-6.0%
ユーシン事業	-	62,792	68,208	131,000	-
その他	683	422	578	1,000	+46.4%
営業利益	72,033	23,035	43,965	67,000	-7.0%
機械加工品	47,750	20,907	25,093	46,000	-3.7%
電子機器	16,922	6,076	14,924	21,000	+24.1%
ミツミ事業	22,282	7,149	9,351	16,500	-25.9%
ユーシン事業	-	1,542	2,458	4,000	-
その他	△386	△694	△806	△1,500	3.9倍
調整額	△14,535	△11,945	△7,055	△19,000	+30.7%

MinebeaMitsumi
Passion to Create Value through Difference

事業概況と経営戦略

Business Update & Management Strategy

2019年11月7日

代表取締役 会長兼社長執行役員
(CEO & COO)

貝沼 由久



- 上半期：全体としてマクロ経済減速と為替の影響を強く受けるも、多様化したポートフォリオが収益を下支えた。
- 通期：一部セクターを除き、**全般的な底入れ感あり**。
- 機械加工品：上半期のボールベアリング外販は**主にファンモーター向けで前年比大きく減速**。在庫調整は一巡し、**下半期から販売・生産数量は鮮明な回復基調へ**。1-3月は前年比で大きく伸びる。ロッドエンド・ファスナーは極めて堅調（9四半期連続で前年同期比増益中）。737MAXの減産の影響は限定的。

ボールベアリング外販 前年同期比	上半期平均（実績）	2020年1-3月平均（見込み）
	△22百万個（ファン△21、自動車+2）	+14百万個（ファン+3、自動車+6）

- 電子機器・ミツミ事業：上半期・下半期トータルで期初計画維持。下半期は家電を中心にモーターが回復へ。
- ユーシン事業：**中国のすさまじい自動車市場減速**の影響を受け、中国工場の稼働が大幅に低下。その他、欧州における減速がさらに事態を悪化させている。**今期は新機種立ち上げで一過性費用が発生**。ただし、中長期的にはユーシンの**次の柱として大きく成長へ**。
- M&Aは引き続きコア事業にフォーカス。株主還元も積極的に実施予定。
- 中長期の成長に向けて、ステルス製品の立ち上げ準備中。

事業環境は底入れし、下半期は前年比増益へ

ポイント

- 機械加工品は2Qで底入れ、下半期は受注回復局面へ
ボールベアリング外販数量は、9月に194百万個達成。下半期は200百万個体制へ
- 電子機器はほぼ計画線、ミツミは上方修正
- ユーシンは中国・欧州を中心とする自動車市場の減速が引き続きマイナス要因
但し、来期はCSDを含めた5本柱と統合効果でボトムアウト
- 為替は1USD=¥108

(百万円)	2019年3月期 通期	2020年3月期計画			
		上半期	下半期	通期	前期比
売上高	884,723	483,898	516,102	1,000,000	+13.0%
営業利益	72,033	23,035	43,965	67,000	-7.0%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	60,142	16,213	35,787	52,000	-13.5%
基本的1株当たり 当期利益(円)	143.90	39.06	86.20	125.26	-13.0%

ボールベアリングは調整が終了し、YoY上昇局面へ

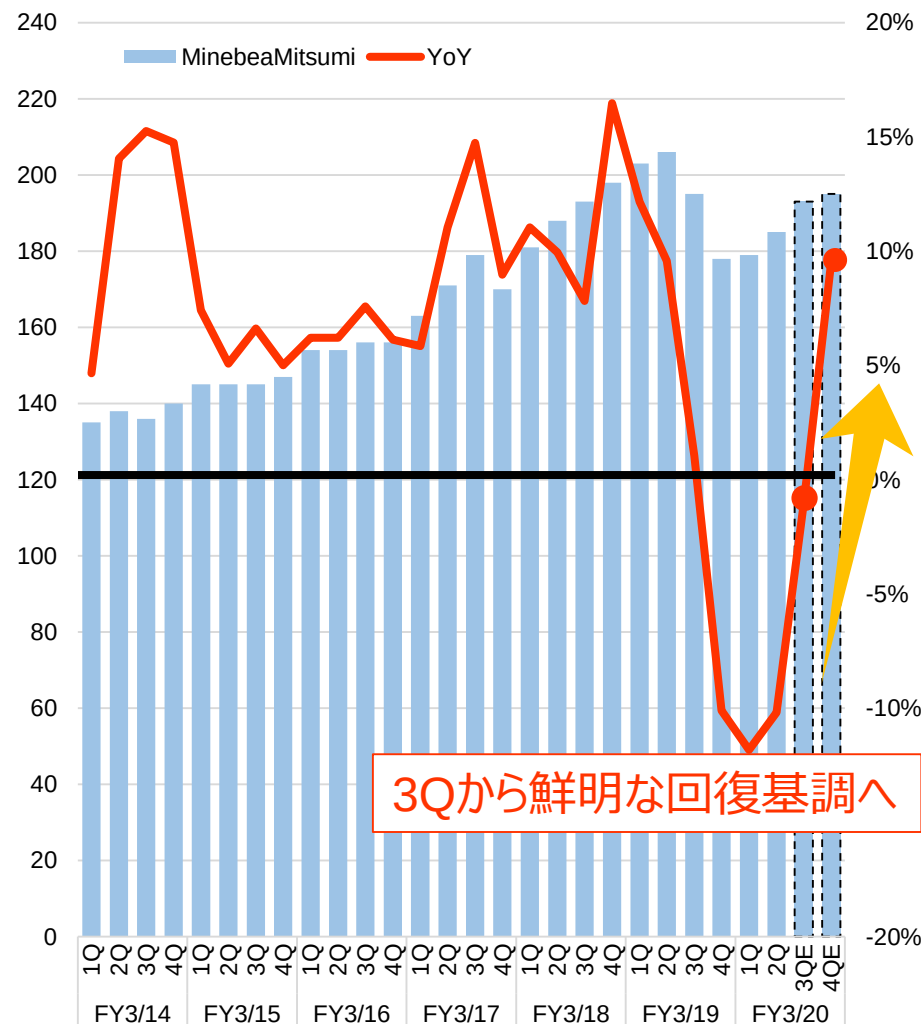
1 ボールベアリング事業

- 当初想定より遅れるも、**下半期から回復局面**。
来期は外販200百万個～から始動。
- データセンター冷却ファン向けの回復が見えてきた。
- **自動車向けは、構造的數量増**が続く。
- 中国の新エネルギー車政策も大きな事業機会。
- エアコンは、インバーター化による省エネ化、静音化、長寿命化のメガトレンドを受ける。
- 中長期のピボット向けの減少分は、キャパシティに余力が生まれる。
⇒内販のキャパを外販に切り替えることで新工場を建設せずにASP改善へ。

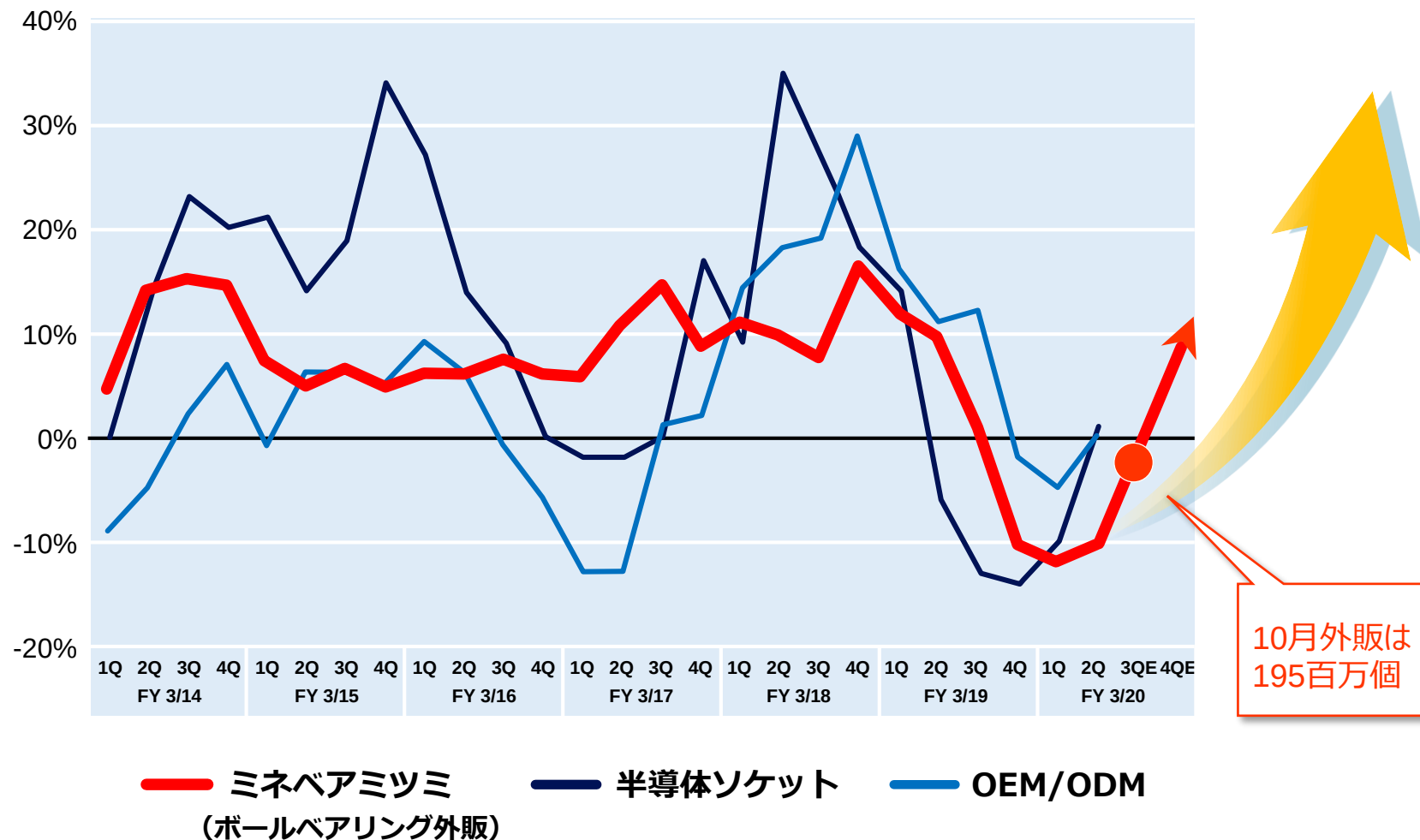
2 航空機部品事業

- 収益性は順調に改善。
- 737MAXの減産の影響は限定的。

(百万個) ボールベアリング外販数量と前年同月比



景気循環は底を打ち回復局面へ



マクロ減速の影響を受けるも上半期は計画達成。 中長期の成長シナリオは不変。

1 モーター事業

- 上半期はHDDおよび一部OA・家電・車載向けを中心に減速も、下半期から増加に転じる。
- 車載向け新製品を引き続き市場投入。

2 LEDバックライト事業

- 期初計画通りの収益貢献。

3 センシングデバイス事業

- 安定的に収益に寄与。

今期利益は計画線を維持

1

精密部品／電源／車載製品／半導体事業

- 世界経済減速の影響の中で、全体としてほぼ前年並みの売上・利益確保の見込み。

2

光デバイス事業

- 期初計画通り、今期は中国スマホを中心に前年比で大幅増収増益の見込み。
- 中長期でも技術革新で事業機会増大。
- OISの成長に積極的に対応する。

光デバイスの技術革新の例

- マルチカメラ化
- フロントカメラAF化
- レンズ大口径化
- 新方式採用等

3

機構部品事業

- 堅調な収益貢献。

中国・欧州自動車市場の減速の影響で稼働減も 来期は5本柱で大きく成長。統合効果も発現へ

足元の状況と今後の成長ドライバー

- 中国・欧州自動車市場の減速の影響を大きく受け、稼働率が低下。
- CSDの新規立ち上げに伴う一過性費用が発生。中長期的にユーシン事業の柱として大きな成長を見込む。
- 歩留まり向上、固定費低減で、売上減の影響の最小化を図る。

来期以降、5本柱で大きく成長

- 1 CSD
- 2 フラッシュハンドル
- 3 E-Access製品 (E-Latch/E-Handle/E-Shifter等)
- 4 ミリ波レーダー
- 5 ホームロック

ユーシン5本柱



20/3期 配当

中間配当 未定 → **14** 円/株

期末配当
(予想) 未定 → 未定

20/3期の期末配当は、当期の業績を勘案した上で
連結配当性向20%程度を目処に決定の予定

(ご参考) 19/3期 配当

年間配当28円 (中間配当14円 期末配当14円)

事業環境の変化の波を受けつつも、
積極的な株主還元を実施する方針に変化なし

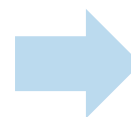
**1 150億円の自社株買いは、
1年間の枠で実施予定**

**2 設備投資を抑制し、
キャッシュを株主還元に充当**

今後の成長に向けた主な能力増強投資、強靱化投資等は実施済み

今期の
設備投資

650 億円
(期初計画)



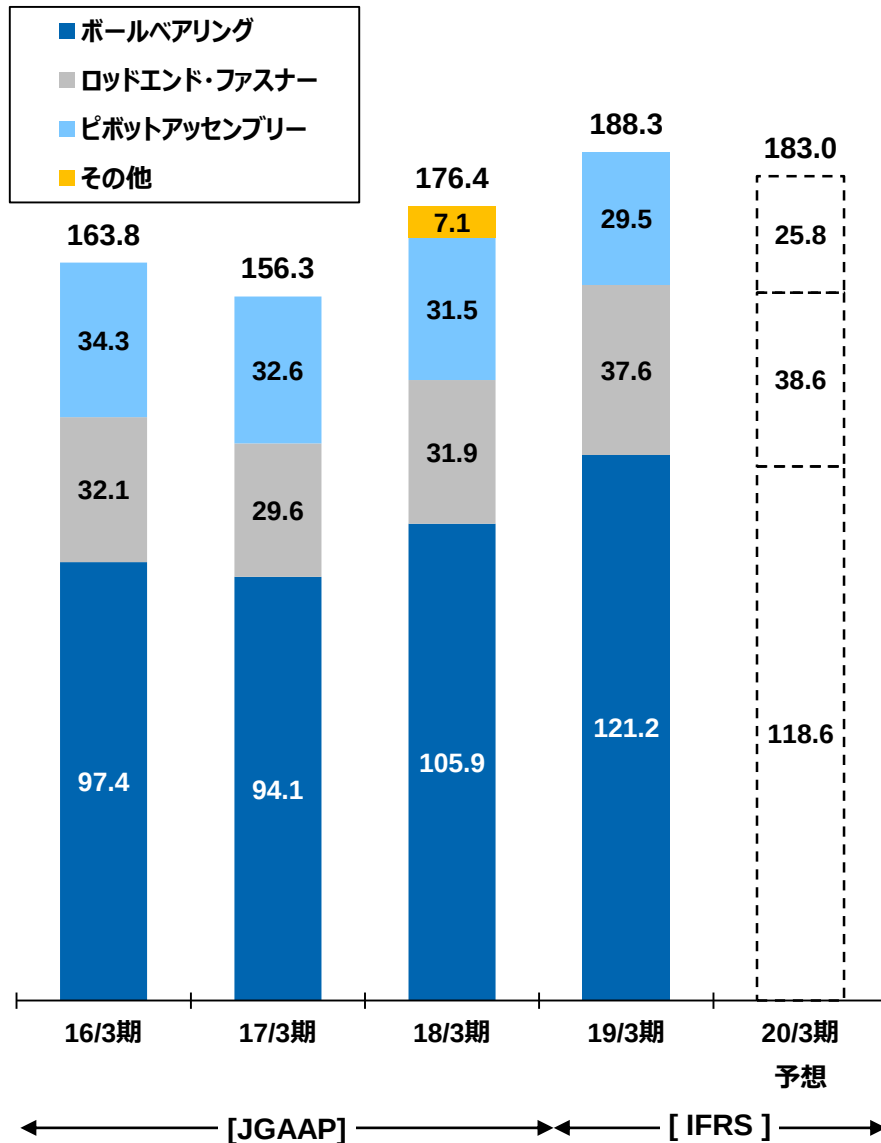
520 億円
(修正計画)



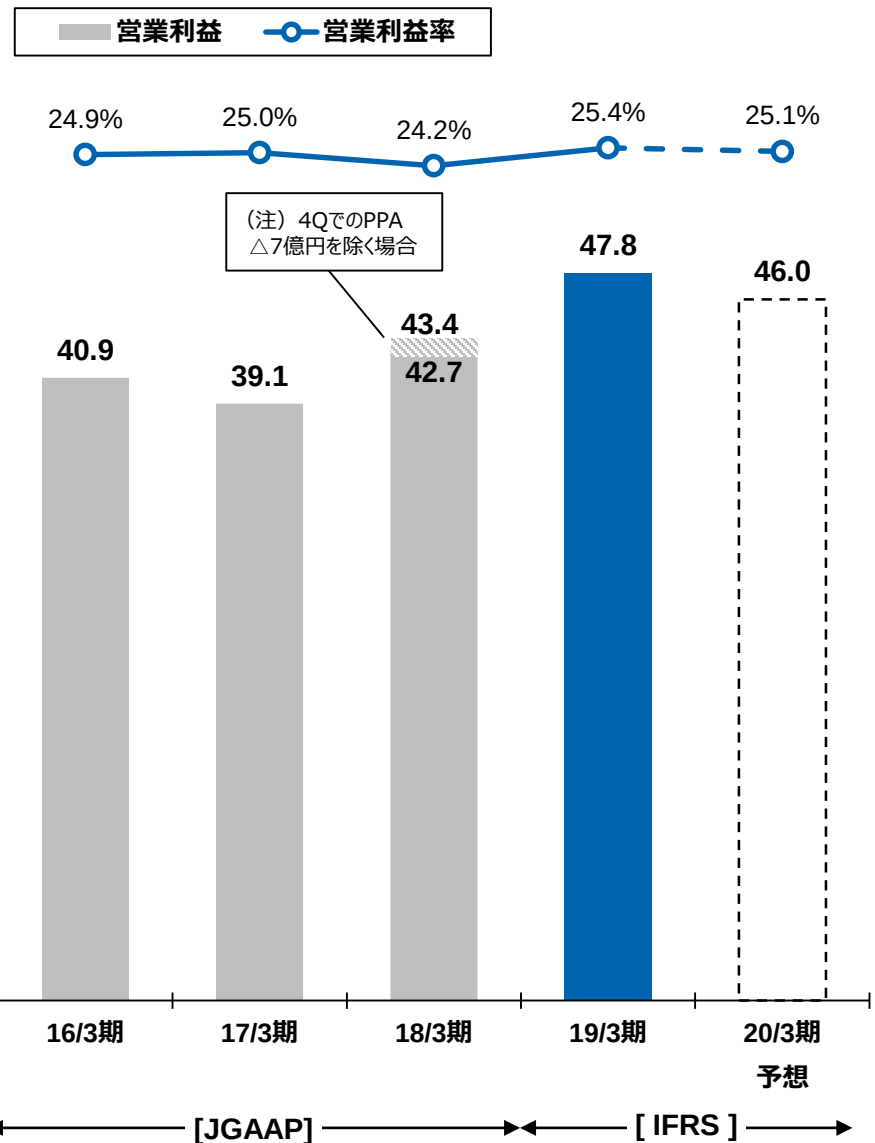
当資料で述べられた内容のうち歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また、それらは現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいております。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2)為替レート、金利等の変動、(3)エレクトロニクスビジネス分野で顕著な急速な技術革新と継続的な新製品の導入の中で、タイムリーに設計・開発、製造・販売を続けていく能力、などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。本資料に掲載のあらゆる情報はミネベアミツミ株式会社に帰属しております。手段・方法を問わず、いかなる目的においても当社の事前の書面による承認なしに複製・変更・転載・転送等を行わないようお願いいたします。

參考資料

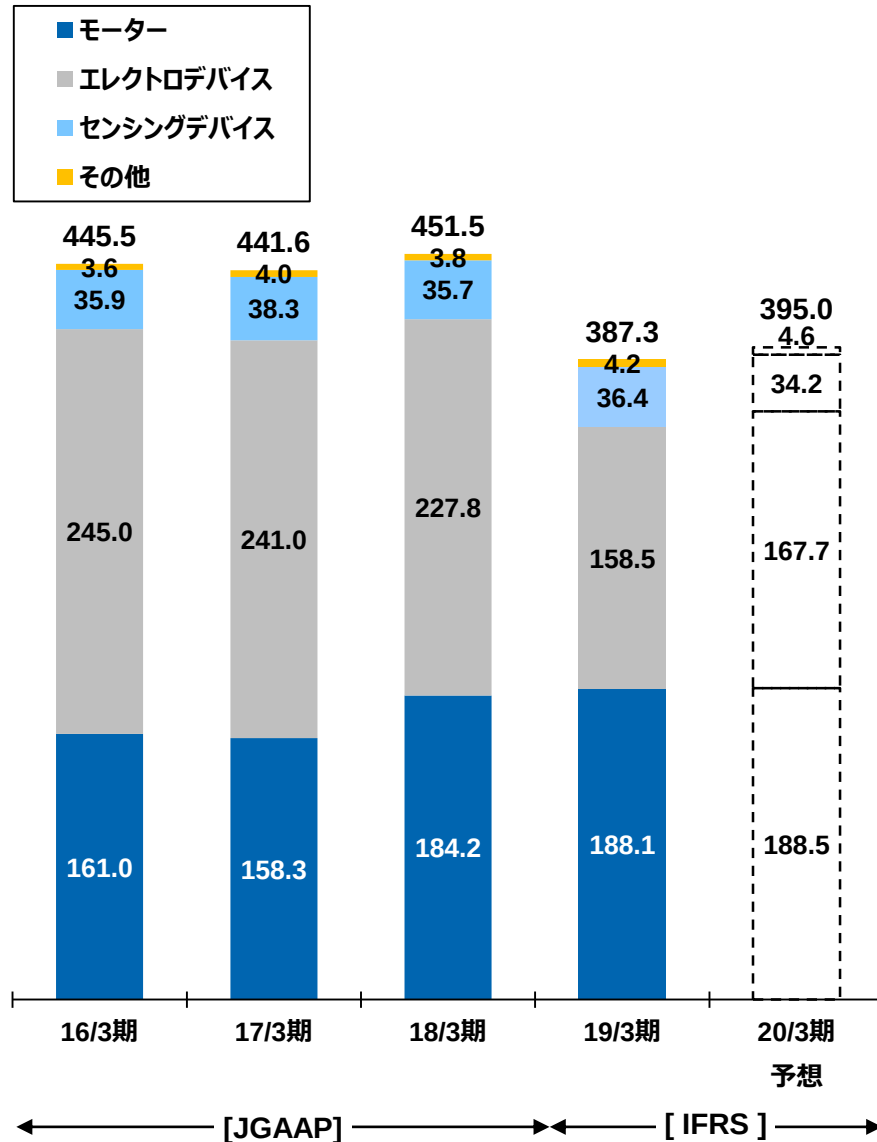
売上高 (10億円)



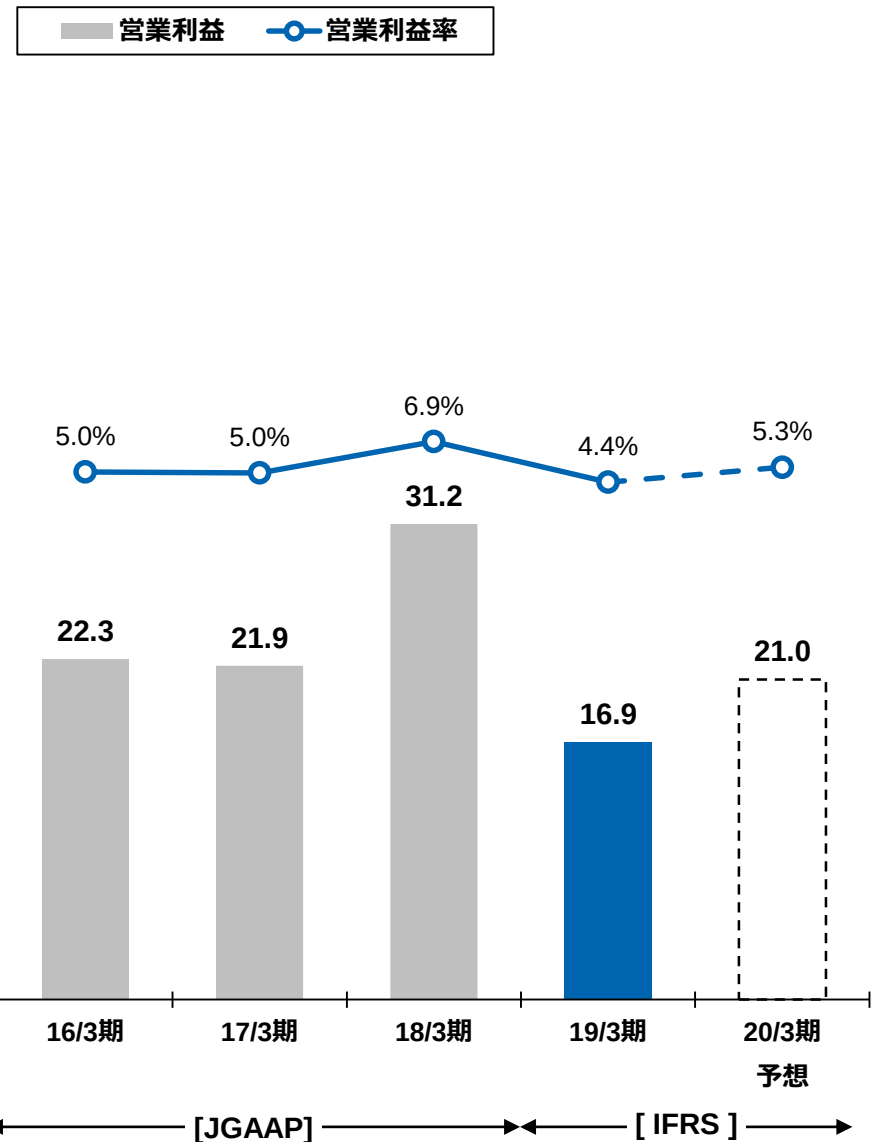
営業利益 (10億円)



売上高 (10億円)



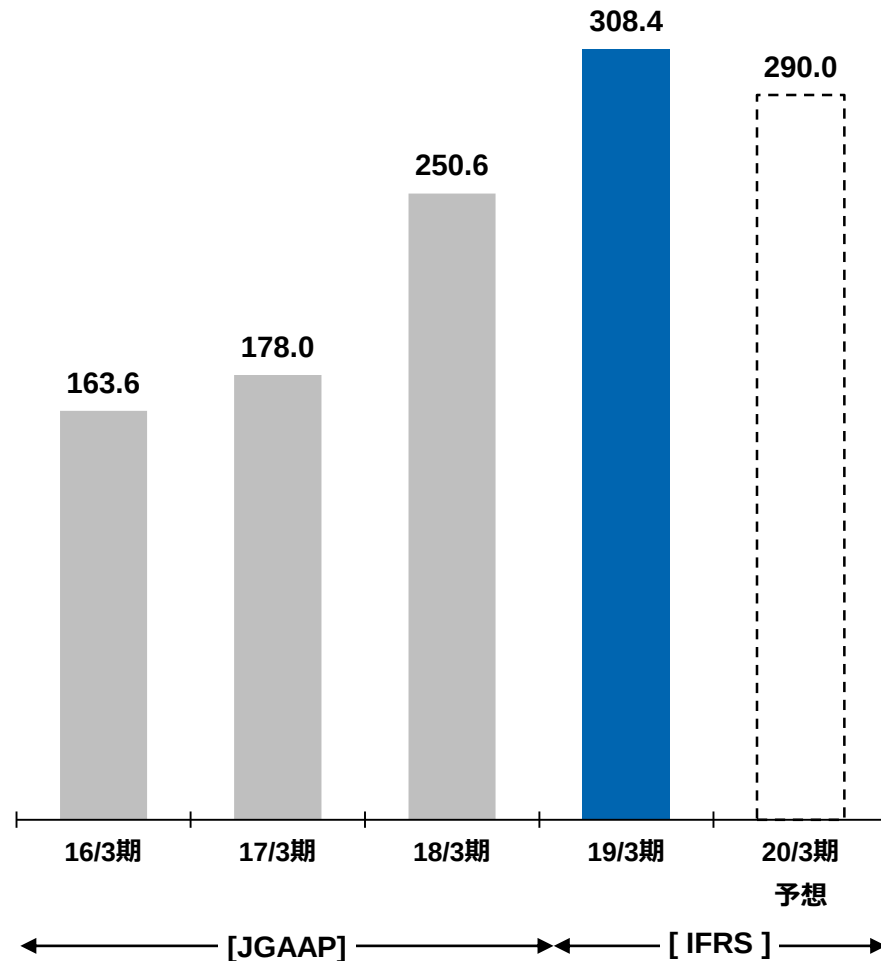
営業利益 (10億円)



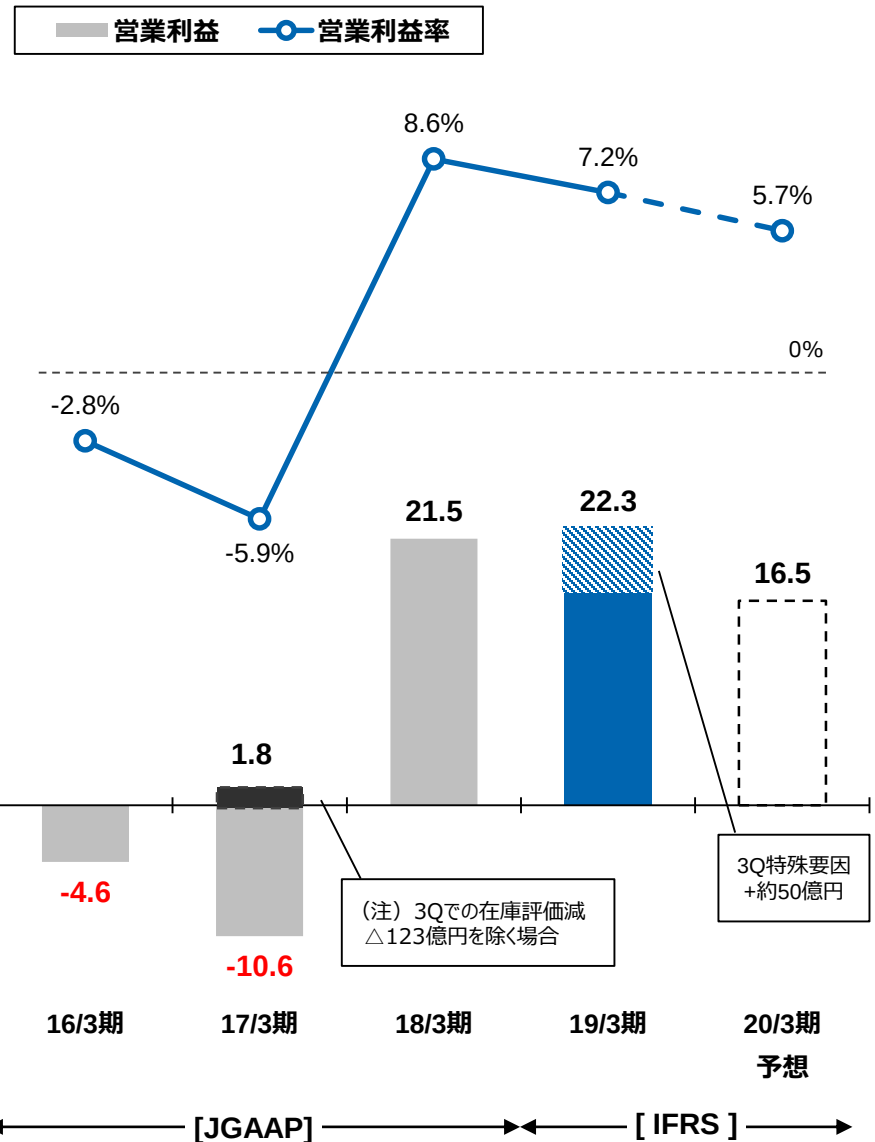
ミツミ事業セグメント

売上高、営業利益ともに、17/3期3Qまでは、経営統合前。
17/3期4Qは3ヶ月分の管理会計ベース。18/3期以前はJGAAP

売上高 (10億円)



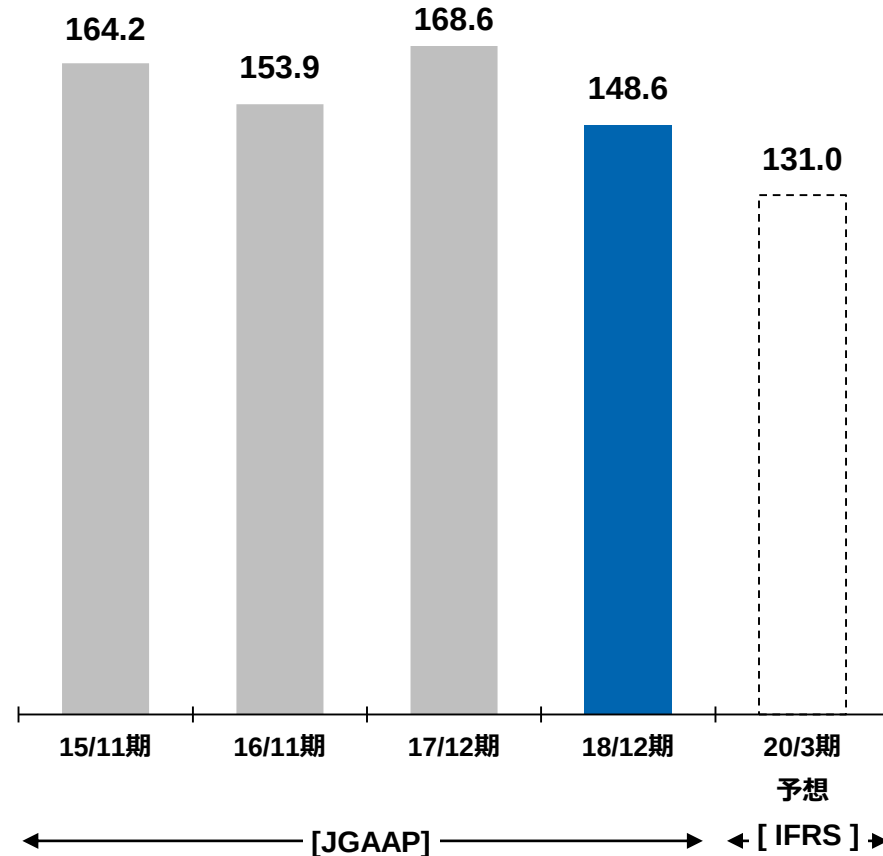
営業利益 (10億円)



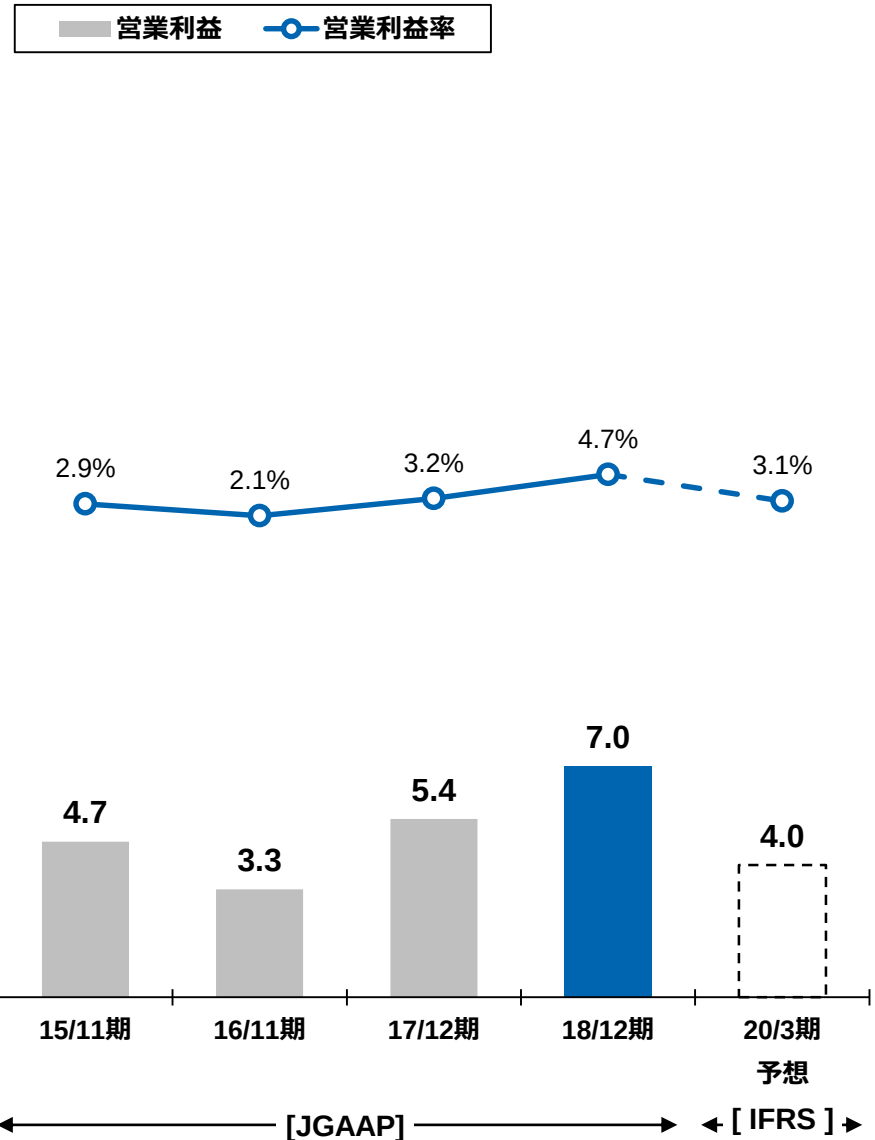
ユーシン事業セグメント

決算期変更に伴い17/12期は13ヶ月決算
18/12期以前は経営統合前の参考値でJGAAP
20/3期は2019年1-3月の数値を含まず

売上高 (10億円)

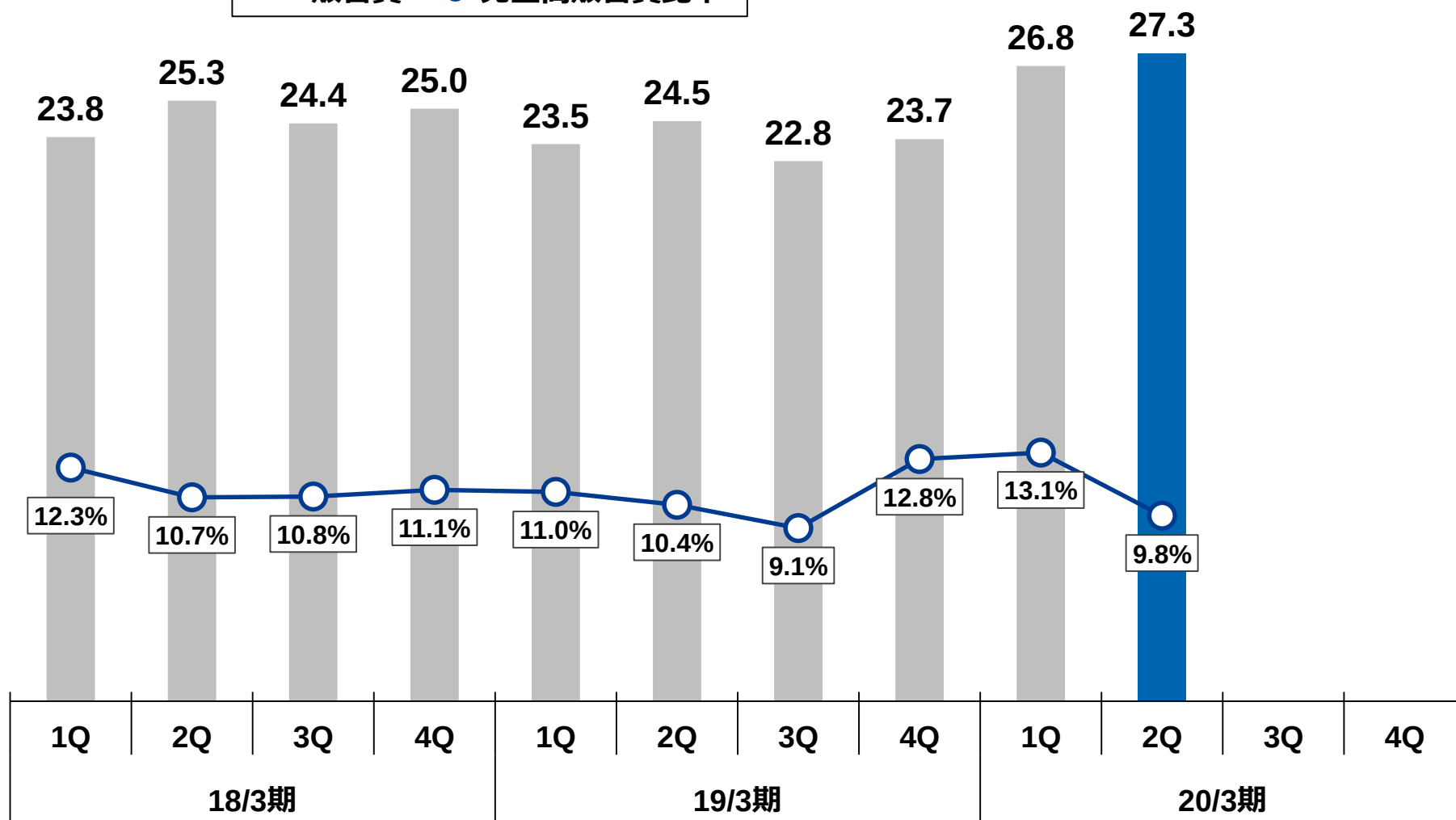


営業利益 (10億円)



(10億円)

■ 販管費 ○ 売上高販管費比率

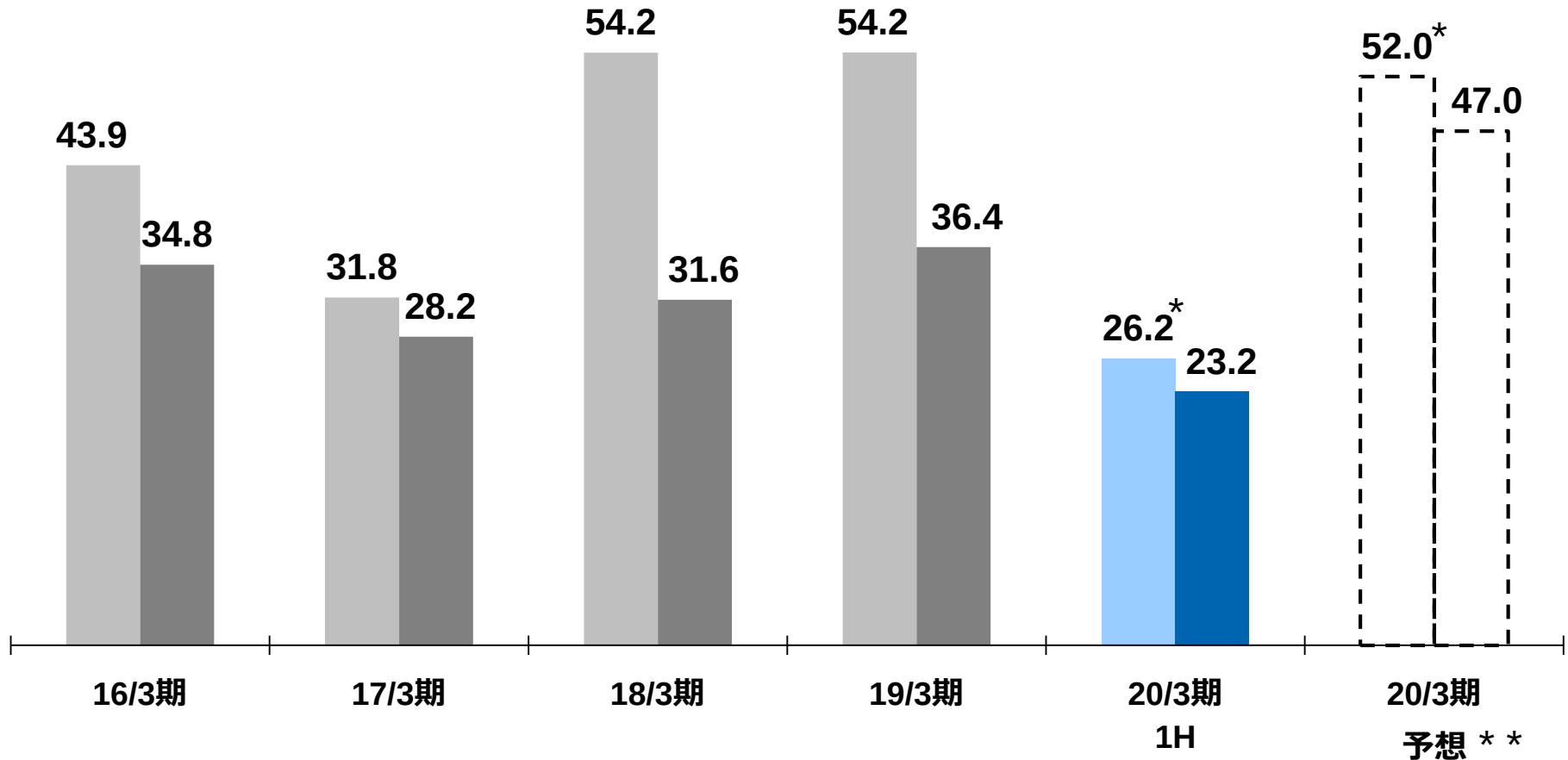


← [JGAAP] [IFRS] →

設備投資額・減価償却費

18/3期以前はJGAAP

(10億円)



* 設備投資額には、IFRS16号適用開始日に増加したリース資産は含まれておりません。

** 20/3期予想にはユーシンの設備投資89億円、減価償却費45億円を含む

← [JGAAP] →

← [IFRS] →

ROIC（投下資本利益率）

ユーシン事業は19/3以前は経営統合前の参考値でJGAAP、全社には含まない。その他のセグメントは18/3期以前はJGAAP

ミネベアミツミ版
ROIC

=

NOPAT
投下資本

(営業利益 + 特別損益) × (1 - 税率)

(受取手形・売掛金 + 棚卸資産 + 固定資産 - 支払手形・買掛金)

セグメント別で管理できる事業資産（売上債権・債務、棚卸資産、固定資産）で算出

